

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月26日

【四半期会計期間】 第209期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中越典秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本部長兼東京支店長 崎山和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	38,732	38,858	39,843	75,485	74,257
連結経常利益	百万円	10,629	11,540	10,484	13,562	17,561
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	7,243	7,933	6,977		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				11,028	11,722
連結中間包括利益	百万円	1,206	10,893	1,827		
連結包括利益	百万円				6,692	14,381
連結純資産額	百万円	212,324	225,632	227,353	217,978	229,292
連結総資産額	百万円	4,509,584	4,687,014	4,692,706	4,870,459	4,672,748
1株当たり純資産額	円	3,001.26	3,204.05	3,261.59	3,076.28	3,251.11
1株当たり中間純利益	円	103.36	114.19	100.98		
1株当たり当期純利益	円				157.77	168.82
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	円	103.33	114.12	100.90		
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円				157.70	168.70
自己資本比率	%	4.63	4.74	4.79	4.40	4.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	50,632	226,405	44,113	353,440	246,804
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,616	189,248	179,693	137,688	199,709
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,794	3,318	3,847	9,693	3,234
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	504,830	631,248	753,125	671,707	621,370
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業 員の平均人員]	人	2,771 [1,208]	2,748 [1,177]	2,663 [1,136]	2,652 [1,203]	2,625 [1,168]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第207期中	第208期中	第209期中	第207期	第208期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	35,123	35,284	36,206	67,389	66,087
経常利益	百万円	10,121	11,041	10,038	12,145	15,656
中間純利益	百万円	7,072	7,678	6,749		
当期純利益	百万円				10,204	10,506
資本金	百万円	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	73,399	70,300	70,300	70,300	70,300
純資産額	百万円	198,928	211,857	212,413	204,167	213,748
総資産額	百万円	4,500,764	4,678,555	4,683,334	4,861,291	4,661,861
預金残高	百万円	3,864,689	3,889,107	3,923,286	3,829,914	3,889,458
貸出金残高	百万円	2,784,239	2,866,315	2,917,399	2,820,552	2,876,258
有価証券残高	百万円	1,160,271	1,136,846	934,370	1,308,015	1,113,588
1株当たり配当額	円				35.00	35.00
自己資本比率	%	4.41	4.52	4.53	4.19	4.58
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員 の平均人員]	人	2,459 [1,170]	2,431 [1,176]	2,351 [1,117]	2,347 [1,181]	2,317 [1,164]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比199億円増加の4兆6,927億円、純資産が前連結会計年度末比19億円減少の2,273億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比401億円増加の2兆9,089億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比115億円増加の3兆9,533億円となりました。また、有価証券につきましては、国内債券の売却・償還や外貨建債券の売却等により、前連結会計年度末比1,790億円減少の9,321億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間比9億85百万円増加の398億43百万円となりました。連結経常費用は、徹底した経費削減への取組み等により営業経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間比20億41百万円増加の293億59百万円となりました。以上の結果等により、連結経常利益は、前第2四半期連結累計期間比10億56百万円減少の104億84百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比9億56百万円減少の69億77百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第2四半期連結累計期間比9億23百万円増加の362億10百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比10億1百万円減少の100億42百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第2四半期連結累計期間比46百万円増加の46億4百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比42百万円減少の4億7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が親会社株主に帰属する中間純利益を着実に計上したこと等により前連結会計年度末比59億円増加し、リスク・アセット等の額が有価証券の減少等により前連結会計年度末比364億円減少したこと等から、前連結会計年度末比0.45%上昇し10.16%となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が前第2四半期連結累計期間比10億87百万円減少の237億5百万円となり、また、資金調達費用が前第2四半期連結累計期間比5億52百万円減少の9億85百万円となったため、前第2四半期連結累計期間比5億34百万円減少の227億20百万円となりました。うち国内業務部門は、213億93百万円となりました。役務取引等収支は、前第2四半期連結累計期間比20百万円減少の43億99百万円となりました。うち国内業務部門は、43億70百万円となりました。その他業務収支は、前第2四半期連結累計期間比32億57百万円減少の18億70百万円となりました。うち国内業務部門は、3億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	21,645	1,608	23,254
	当第2四半期連結累計期間	21,393	1,327	22,720
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	22,328	2,495	24,823
	当第2四半期連結累計期間	21,814	1,909	23,723
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	683	886	1,569
	当第2四半期連結累計期間	421	581	1,002
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	4,390	29	4,419
	当第2四半期連結累計期間	4,370	29	4,399
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,496	59	6,555
	当第2四半期連結累計期間	6,600	64	6,664
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,106	29	2,135
	当第2四半期連結累計期間	2,230	34	2,264
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	692	694	1,386
	当第2四半期連結累計期間	336	2,206	2,542
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,641	930	3,571
	当第2四半期連結累計期間	3,052	531	3,583
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1,949	235	2,184
	当第2四半期連結累計期間	2,716	2,738	5,454

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比1億9百万円増加し66億64百万円となりました。うち国内業務部門は、66億円となりました。また、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比1億29百万円増加し22億64百万円となりました。うち国内業務部門は22億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	6,496	59	6,555
	当第2四半期連結累計期間	6,600	64	6,664
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,555		1,555
	当第2四半期連結累計期間	1,696		1,696
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,319	58	1,377
	当第2四半期連結累計期間	1,322	61	1,384
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	29		29
	当第2四半期連結累計期間	24		24
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	89		89
	当第2四半期連結累計期間	80		80
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	182		182
	当第2四半期連結累計期間	180		180
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	428	0	428
	当第2四半期連結累計期間	461	0	461
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	1,553		1,553
	当第2四半期連結累計期間	1,394		1,394
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,106	29	2,135
	当第2四半期連結累計期間	2,230	34	2,264
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	245	23	268
	当第2四半期連結累計期間	247	26	274

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,870,595	10,851	3,881,447
	当第2四半期連結会計期間	3,902,819	11,894	3,914,713
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,063,436		2,063,436
	当第2四半期連結会計期間	2,189,600		2,189,600
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,768,197		1,768,197
	当第2四半期連結会計期間	1,663,766		1,663,766
うちその他	前第2四半期連結会計期間	38,961	10,851	49,813
	当第2四半期連結会計期間	49,452	11,894	61,346
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	49,947		49,947
	当第2四半期連結会計期間	38,646		38,646
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,920,542	10,851	3,931,394
	当第2四半期連結会計期間	3,941,466	11,894	3,953,360

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金
3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,858,534	100.00	2,908,921	100.00
製造業	387,225	13.55	385,469	13.25
農業, 林業	2,790	0.10	2,962	0.10
漁業	691	0.02	648	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,692	0.10	2,679	0.09
建設業	98,616	3.45	99,821	3.43
電気・ガス・熱供給・水道業	27,454	0.96	27,780	0.96
情報通信業	16,373	0.57	20,339	0.70
運輸業, 郵便業	92,096	3.22	93,492	3.21
卸売業, 小売業	326,198	11.41	328,436	11.29
金融業, 保険業	85,238	2.98	80,150	2.76
不動産業, 物品賃貸業	373,588	13.07	394,678	13.57
各種サービス業	226,376	7.92	239,407	8.23
地方公共団体	396,839	13.88	397,081	13.65
その他	822,355	28.77	835,976	28.74
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,858,534		2,908,921	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、債券貸借取引受入担保金が減少したものの、コールマネー等が増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間比1,822億92百万円増加し 441億13百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したものの、有価証券の償還による収入が減少したこと等から、前第2四半期連結累計期間比95億55百万円減少し1,796億93百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出を主因に、前第2四半期連結累計期間比5億29百万円減少し 38億47百万円となりました。以上の結果等により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,317億54百万円増加し7,531億25百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	紀陽向芝第2 オフィス兼 研修センター (仮称)	和歌山県	新設	銀行業	研修施設等	2,470		自己資金	2018年 10月	2020年 2月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率（2 / 3）	9.93	10.16
2. 連結における自己資本の額	2,084	2,139
3. リスク・アセット等の額	20,978	21,055
4. 連結総所要自己資本額	839	842

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 自己資本比率（2 / 3）	9.54	9.71
2. 単体における自己資本の額	1,990	2,034
3. リスク・アセット等の額	20,851	20,948
4. 単体総所要自己資本額	834	837

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,808	19,182
危険債権	50,424	40,577
要管理債権	7,049	7,420
正常債権	2,825,385	2,897,864

3 【経営上の重要な契約等】

当行は、2018年8月6日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、当行の連結子会社である株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシー(以下、総称して「子会社2社」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、子会社2社との間でそれぞれ株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,300,000	70,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	70,300,000	70,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役(監査等委員である取締役を除く)7名 執行役員 8名
新株予約権の数	207個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式20,700株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2018年7月28日～2048年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,824円 資本組入額 912円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2018年7月27日)における内容を記載しております。

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。
- 2 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
- また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 3 新株予約権の行使条件
- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし下記(注)4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (4) その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記(注)3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当行は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当行の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当行の取締役会で承認された場合）は、当行の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当行が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当行が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要すること又は当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

当行は、新株予約権者が上記（注）3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		普通株式 70,300		80,096		259

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,382	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,330	3.38
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	1,877	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,853	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,403	2.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,234	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,067	1.54
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,065	1.54
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	1,059	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,059	1.53
計		15,334	22.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,767千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,330千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,372,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,731,200	687,312	(注) 1
単元未満株式	普通株式 195,900		1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 70,300,000		
総株主の議決権		687,312	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,372,900		1,372,900	1.95
計		1,372,900		1,372,900	1.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		621,370		753,125
買入金銭債権		799		799
商品有価証券		89		35
有価証券	1,9,14	1,111,261	1,9,14	932,187
貸出金	3,4,5,6,7,8,10	2,868,779	3,4,5,6,7,8,10	2,908,921
外国為替	7	3,981	7	8,040
その他資産	9	27,988	9	49,379
有形固定資産	11	35,036	11	34,601
無形固定資産		4,268		3,817
退職給付に係る資産		14,530		14,961
繰延税金資産		622		691
支払承諾見返		8,588		9,938
貸倒引当金		24,569		23,795
資産の部合計		4,672,748		4,692,706
負債の部				
預金	9	3,881,372	9	3,914,713
譲渡性預金		60,448		38,646
コールマネー及び売渡手形				160,000
売現先勘定	9	17,520	9	6,618
債券貸借取引受入担保金	9	159,277	9	48,216
借入金	9,12	262,581	9,12	233,561
外国為替		29		103
社債	13	10,000	13	10,000
その他負債		33,879		35,515
退職給付に係る負債		21		22
役員退職慰労引当金		30		30
睡眠預金払戻損失引当金		1,139		1,016
偶発損失引当金		444		441
繰延税金負債		8,122		6,528
支払承諾		8,588		9,938
負債の部合計		4,443,455		4,465,352
純資産の部				
資本金		80,096		80,096
資本剰余金		2,310		3,075
利益剰余金		110,074		114,621
自己株式		1,521		2,462
株主資本合計		190,960		195,331
その他有価証券評価差額金		29,300		24,720
繰延ヘッジ損益		33		130
退職給付に係る調整累計額		5,500		4,890
その他の包括利益累計額合計		34,767		29,480
新株予約権		81		88
非支配株主持分		3,483		2,454
純資産の部合計		229,292		227,353
負債及び純資産の部合計		4,672,748		4,692,706

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	38,858	39,843
資金運用収益	24,792	23,705
(うち貸出金利息)	16,415	16,180
(うち有価証券利息配当金)	8,112	7,320
役務取引等収益	6,555	6,664
その他業務収益	3,572	3,584
その他経常収益	¹ 3,937	¹ 5,888
経常費用	27,318	29,359
資金調達費用	1,537	985
(うち預金利息)	698	455
役務取引等費用	2,135	2,264
その他業務費用	2,185	5,455
営業経費	² 19,303	² 18,209
その他経常費用	³ 2,156	³ 2,444
経常利益	11,540	10,484
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	38	118
固定資産処分損	36	69
減損損失	⁴ 1	⁴ 48
税金等調整前中間純利益	11,518	10,366
法人税、住民税及び事業税	2,846	2,543
法人税等調整額	694	763
法人税等合計	3,540	3,307
中間純利益	7,977	7,058
非支配株主に帰属する中間純利益	44	81
親会社株主に帰属する中間純利益	7,933	6,977

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	7,977	7,058
その他の包括利益	2,915	5,230
その他有価証券評価差額金	3,265	4,523
繰延ヘッジ損益	5	97
退職給付に係る調整額	355	609
中間包括利益	10,893	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,830	1,690
非支配株主に係る中間包括利益	62	137

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,311	100,802	881	182,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,449		2,449
親会社株主に帰属する中間純利益			7,933		7,933
自己株式の取得				1,002	1,002
自己株式の処分		0		206	205
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	5,483	796	4,686
当中間期末残高	80,096	2,310	106,285	1,677	187,015

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,186	46	5,133	32,273	52	3,323	217,978
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,449
親会社株主に帰属する中間純利益							7,933
自己株式の取得							1,002
自己株式の処分							205
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,246	5	355	2,897	12	57	2,967
当中間期変動額合計	3,246	5	355	2,897	12	57	7,654
当中間期末残高	30,433	41	4,778	35,171	65	3,380	225,632

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,310	110,074	1,521	190,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,431		2,431
親会社株主に帰属する中間純利益			6,977		6,977
自己株式の取得				1,003	1,003
自己株式の処分		1		61	60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		766			766
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		764	4,546	941	4,370
当中間期末残高	80,096	3,075	114,621	2,462	195,331

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,300	33	5,500	34,767	81	3,483	229,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,431
親会社株主に帰属する中間純利益							6,977
自己株式の取得							1,003
自己株式の処分							60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							766
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,579	97	609	5,286	7	1,029	6,309
当中間期変動額合計	4,579	97	609	5,286	7	1,029	1,938
当中間期末残高	24,720	130	4,890	29,480	88	2,454	227,353

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,518	10,366
減価償却費	1,846	1,730
減損損失	1	48
貸倒引当金の増減()	1,927	774
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	452	1,306
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	111	122
偶発損失引当金の増減()	19	3
資金運用収益	24,792	23,705
資金調達費用	1,537	985
有価証券関係損益()	3,154	2,375
為替差損益(は益)	2,812	7,049
固定資産処分損益(は益)	20	68
商品有価証券の純増()減	23	53
貸出金の純増()減	45,662	40,141
預金の純増減()	58,533	33,340
譲渡性預金の純増減()	68,818	21,801
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	11,216	29,020
コールローン等の純増()減	169	
コールマネー等の純増減()	158,500	149,097
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,596	111,060
外国為替(資産)の純増()減	275	4,059
外国為替(負債)の純増減()	6	74
資金運用による収入	22,120	21,712
資金調達による支出	1,691	1,190
その他	8,930	15,622
小計	225,106	40,754
法人税等の支払額	1,299	3,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,405	44,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	130,337	114,995
有価証券の売却による収入	171,748	198,921
有価証券の償還による収入	148,651	96,706
有形固定資産の取得による支出	502	475
有形固定資産の売却による収入	49	10
無形固定資産の取得による支出	361	424
その他		48
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,248	179,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,002	1,003
自己株式の売却による収入	205	60
配当金の支払額	2,449	2,431
非支配株主への配当金の支払額	4	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		419
その他	66	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,318	3,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,459	131,754
現金及び現金同等物の期首残高	671,707	621,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 631,248	1 753,125

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,253百万円（前連結会計年度末は15,853百万円）であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、2004年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、2015年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

また、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

なお、2018年6月をもって当該従持信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、信託が保有する当行の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません（前連結会計年度の帳簿価額は49百万円、株式数は27千株）。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度118百万円、当中間連結会計期間は該当ありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	265百万円	253百万円

2 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	59百万円	百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	1,741百万円	1,932百万円
延滞債権額	59,548百万円	57,329百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	8百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	8,445百万円	8,942百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	69,736百万円	68,212百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
20,606百万円	19,249百万円

- 8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
百万円	1,479百万円

- 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	463,366百万円	318,947百万円
その他資産	297百万円	297百万円
計	463,663百万円	319,245百万円
担保資産に対応する債務		
預金	15,822百万円	7,586百万円
売現先勘定	17,520百万円	6,618百万円
債券貸借取引受入担保金	159,277百万円	48,216百万円
借入金	256,974百万円	228,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	27,282百万円	2,449百万円
その他資産	百万円	20,000百万円

また、その他資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
保証金敷金	1,289百万円	1,293百万円
金融商品等差入担保金	718百万円	220百万円

- 10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	445,330百万円	460,123百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	403,112百万円	416,079百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	47,869百万円	48,084百万円

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	5,000百万円

13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の
額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	25,564百万円	28,608百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	419百万円	百万円
償却債権取立益	566百万円	776百万円
株式等売却益	2,380百万円	4,780百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	7,554百万円	7,132百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	1,578百万円	1,643百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	134百万円
株式等売却損	310百万円	283百万円
株式等償却	12百万円	0百万円
貸出債権譲渡損	94百万円	97百万円

4 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	建物	1
和歌山県内	遊休資産1か所	土地	0
合計			1

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	営業店舗2か所	土地、建物、動産	46
和歌山県内	遊休資産1か所	土地	1
合計			48

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	70,300			70,300	
合計	70,300			70,300	
自己株式					
普通株式	539	527	113	954	(注)1、2
合計	539	527	113	954	

(注)1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式がそれぞれ、224千株、113千株含まれております。

2 普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(526千株)及び単元未満株式の買取によるもの(1千株)であり、減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(2千株)及び従持信託が売却した当行株式によるもの(110千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					65		
合計						65		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,449	35.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	70,300			70,300	
合 計	70,300			70,300	
自己株式					
普通株式	868	538	33	1,372	(注) 1、2
合 計	868	538	33	1,372	

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式が27千株含まれております。

なお、当中間連結会計期間末における当該株式はございません。

- 2 普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの（536千株）及び単元未満株式の買取によるもの（1千株）であり、減少は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う譲渡によるもの（6千株）、単元未満株式の買増し請求によるもの（0千株）及び従持信託が売却した当行株式によるもの（27千株）であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連 結会計期 間末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					88		
合 計						88		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,431	35.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	621,370	621,370	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,185	70,895	289
其他有価証券	1,037,377	1,037,377	
(3) 貸出金	2,868,779		
貸倒引当金（*1）	24,374		
	2,844,404	2,854,869	10,464
資産計	4,574,338	4,584,512	10,174
(1) 預金	3,881,372	3,881,546	174
(2) 譲渡性預金	60,448	60,448	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	159,277	159,277	
(4) 借入金	262,581	262,581	
(5) 社債	10,000	10,032	32
負債計	4,373,679	4,373,886	206
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,583	1,583	
ヘッジ会計が適用されているもの	79	79	
デリバティブ取引計	1,662	1,662	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	753,125	753,125	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,873	71,688	185
その他有価証券	857,678	857,678	
(3) 貸出金	2,908,921		
貸倒引当金（*1）	23,635		
	2,885,285	2,892,589	7,303
資産計	4,567,963	4,575,081	7,118
(1) 預金	3,914,713	3,914,878	164
(2) コールマネー及び売渡手形	160,000	160,000	
(3) 債券貸借取引受入担保金	48,216	48,216	
(4) 借入金	233,561	233,561	
(5) 社債	10,000	10,009	9
負債計	4,366,491	4,366,665	174
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(538)	(538)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(400)	(400)	
デリバティブ取引計	(938)	(938)	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(3)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金（前連結会計年度は(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金）

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形、並びに(3) 債券貸借取引受入担保金（前連結会計年度は(3) 債券貸借取引受入担保金）

コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び(5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	1,580	1,525
組合出資金（*3）	1,118	1,109
合 計	2,698	2,635

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）前連結会計年度において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,527	11,534	7
	小計	11,527	11,534	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	59,657	59,361	296
	小計	59,657	59,361	296
合計		71,185	70,895	289

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,521	11,534	13
	小計	11,521	11,534	13
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	59,552	59,361	191
	社債	800	792	7
	小計	60,352	60,153	198
合計		71,873	71,688	185

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,504	25,466	29,038
	債券	450,597	440,981	9,616
	国債	156,377	151,245	5,132
	地方債	143,014	141,087	1,927
	社債	151,204	148,648	2,556
	その他	190,642	182,481	8,160
	外国債券	100,920	99,570	1,349
	その他	89,721	82,910	6,810
	小計	695,744	648,929	46,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,977	5,451	473
	債券	147,575	148,668	1,093
	国債	24,438	24,836	398
	地方債	78,023	78,511	488
	社債	45,113	45,320	206
	その他	189,878	196,640	6,761
	外国債券	100,045	102,849	2,804
	その他	89,833	93,791	3,957
小計	342,431	350,760	8,328	
合計		1,038,176	999,690	38,486

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	54,737	25,738	28,998
	債券	328,354	321,220	7,133
	国債	126,847	123,227	3,620
	地方債	84,403	82,941	1,462
	社債	117,102	115,051	2,051
	その他	130,132	126,675	3,456
	外国債券	53,211	52,427	784
	その他	76,920	74,247	2,672
	小計	513,224	473,634	39,589
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,689	5,088	398
	債券	196,846	198,431	1,585
	国債	11,740	12,184	443
	地方債	107,808	108,575	767
	社債	77,297	77,671	374
	その他	143,718	149,247	5,529
	外国債券	81,735	83,703	1,968
	その他	61,983	65,544	3,561
	小計	345,253	352,767	7,513
合計		858,477	826,401	32,076

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、17百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

- 1 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	39,773
その他有価証券	39,773
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	10,267
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,505
()非支配株主持分相当額	205
その他有価証券評価差額金	29,300

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	33,131
その他有価証券	33,131
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	8,149
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,982
()非支配株主持分相当額	261
その他有価証券評価差額金	24,720

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	705,728	563,828	629	629
	為替予約				
	売建	84,582	102	1,016	1,016
	買建	4,064	24	62	62
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合 計				1,583	1,583

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	776,325	635,009	749	749
	為替予約				
	売建	64,877		1,349	1,349
	買建	2,900		60	60
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				538	538

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	2,252	2,252	79
	為替予約				
	その他				
合 計					79

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	10,594	10,594	400
	為替予約				
	その他				
合 計					400

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業経費	17百万円	17百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(監査等委員である取締役を除く)9名、当行執行役員6名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 18,400株
付与日	2017年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年8月1日から2047年7月31日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,727円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(監査等委員である取締役を除く)7名、当行執行役員8名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 20,700株
付与日	2018年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月28日から2048年7月27日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,823円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシー（以下、総称して「子会社2社」という。）は、2018年9月21日付で、子会社2社が発行する普通株式を取得いたしました（以下、個別に又は総称して「本株式取得」という。）。

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務

企業結合日

2018年9月21日

企業結合の法的形式

子会社2社による他の当行連結子会社及び非支配株主からの自己株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当行では、2018年4月から2021年3月までの3年間を計画期間とする「第5次中期経営計画」において、「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として掲げており、その方針の一環としてグループ会社との連携強化による総合金融サービスの充実を実現するべく、今般、本株式取得を実施いたしました。

これにより、グループ経営の強化をより一層推し進め、当行の企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	419百万円
取得原価		419百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

資本剰余金の変動要因

子会社2社が非支配株主から取得した自己株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
789百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	35,118	3,739	38,858		38,858
セグメント間の内部 経常収益	168	818	987	987	
計	35,287	4,558	39,845	987	38,858
セグメント利益	11,043	449	11,493	46	11,540
セグメント資産	4,684,755	30,540	4,715,295	28,281	4,687,014
セグメント負債	4,468,775	18,424	4,487,200	25,818	4,461,381
その他の項目					
減価償却費	1,614	232	1,846		1,846
資金運用収益	24,786	43	24,830	38	24,792
資金調達費用	1,537	36	1,573	35	1,537
特別利益	16	0	16		16
(固定資産処分益)	(16)	(0)	(16)		(16)
特別損失	38		38		38
(固定資産処分損)	(36)		(36)		(36)
(減損損失)	(1)		(1)		(1)
税金費用	3,341	185	3,526	14	3,540
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	848	42	891		891

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおりません。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額 987百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 28,281百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 25,818百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	36,087	3,756	39,843		39,843
セグメント間の内部 経常収益	123	848	972	972	
計	36,210	4,604	40,815	972	39,843
セグメント利益	10,042	407	10,449	34	10,484
セグメント資産	4,689,748	32,692	4,722,440	29,734	4,692,706
セグメント負債	4,473,063	19,609	4,492,672	27,320	4,465,352
その他の項目					
減価償却費	1,519	210	1,730		1,730
資金運用収益	23,708	33	23,742	36	23,705
資金調達費用	984	34	1,019	34	985
特別利益	0		0		0
（固定資産処分益）	(0)		(0)		(0)
特別損失	118	0	118		118
（固定資産処分損）	(69)	(0)	(69)		(69)
（減損損失）	(48)		(48)		(48)
税金費用	3,163	131	3,294	12	3,307
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	848	54	902		902

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額 972百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 29,734百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 27,320百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 税金費用の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,644	11,730	9,483	38,858

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,345	13,268	9,229	39,843

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	1		1

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	48		48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	3,251円11銭	3,261円59銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	229,292	227,353
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,564	2,542
うち新株予約権	百万円	81	88
うち非支配株主持分	百万円	3,483	2,454
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	225,727	224,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	69,431	68,927

2 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度27千株であります。なお、当中間連結会計期間は該当ありません。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	114.19	100.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,933	6,977
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,933	6,977
普通株式の期中平均株式数	千株	69,473	69,101
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	114.12	100.90
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	42	56
うち新株予約権	千株	42	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間163千株、当中間連結会計期間3千株であります。

(重要な後発事象)

(当行を株式交換完全親会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーを株式交換完全子会社とする株式交換)

当行は、2018年10月1日付で、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社紀陽カード（以下、「紀陽カード」という。）及び株式会社紀陽カードディーシー（以下、「紀陽カードDC」という。）（以下、総称して「子会社2社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、個別に又は総称して「本株式交換」という。）を実施いたしました。

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換（簡易）

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当行では、2018年4月から2021年3月までの3年間を計画期間とする「第5次中期経営計画」において、「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として掲げており、その方針の一環としてグループ会社との連携強化による総合金融サービスの充実を実現するべく、今般、子会社2社を完全子会社とする本株式交換を実施いたしました。

これにより、グループ経営の強化をより一層推し進め、当行の企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 自己株式 1,490百万円

取得原価 1,490百万円

なお、連結親会社と連結子会社との間の取引であり、全額を相殺消去しております。

株式の種類別の株式交換に係る割当比率及び交付株式数

	当行 (株式交換完全親会社)	紀陽カード (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	325.9

紀陽カード普通株式1株に対して、当行普通株式325.9株を割当て交付します。ただし、当行が保有する紀陽カードの普通株式60株については、本株式交換による割当ては行いません。

	当行 (株式交換完全親会社)	紀陽カードDC (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	60.5

紀陽カードDC普通株式1株に対して、当行普通株式60.5株を割当て交付します。ただし、当行が保有する紀陽カードDCの普通株式5,360株については、本株式交換による割当ては行いません。

割当比率の算定方法

上記3 「株式の種類別の株式交換に係る割当比率及び交付株式数」に記載の株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行は山田コンサルティンググループ株式会社（以下、「山田コンサル」という。）を第三者算定機関として選定いたしました。山田コンサルは、当行及び子会社2社から独立した第三者算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

当行は、山田コンサルから提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当行及び子会社2社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、2018年8月6日に開催された当行及び子会社2社の取締役会において本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)

当行は、2018年11月12日開催の取締役会において、当行グループの従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

1 当制度の内容

(1) 導入の目的

当行は、2015年5月15日取締役会決議に基づく第2回目紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が終了したため、引き続き、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。

(2) 当制度の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(3) 従持信託の概要

委託者	当行
受託者	野村信託銀行株式会社
信託契約締結日	2018年11月13日
信託の期間	2018年11月13日～2021年11月17日

2 従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

11億円

3 当制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

原則として、信託終了時に持株会に加入している者ですが、定年退職や転籍等の会社都合による退会者も含めて「受益候補者」としております。

「受益候補者」は、所定の手続を行うことで受益者となります。死亡者等は受益者になることはできません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		621,349		752,926
買入金銭債権		799		799
商品有価証券		89		35
有価証券	1,9,14	1,113,588	1,9,14	934,370
貸出金	3,4,5,6,7,8,10	2,876,258	3,4,5,6,7,8,10	2,917,399
外国為替	7	3,981	7	8,040
その他資産		13,510		34,788
その他の資産	9	13,510	9	34,788
有形固定資産	11	34,992	11	34,494
無形固定資産		3,883		3,455
前払年金費用		6,628		7,934
支払承諾見返		8,588		9,938
貸倒引当金		21,808		20,850
資産の部合計		4,661,861		4,683,334
負債の部				
預金	9	3,889,458	9	3,923,286
譲渡性預金		70,448		48,646
コールマネー				160,000
売現先勘定	9	17,520	9	6,618
債券貸借取引受入担保金	9	159,277	9	48,216
借入金	9,12	262,581	9,12	233,561
外国為替		29		103
社債	13	10,000	13	10,000
その他負債		22,989		24,838
未払法人税等		2,800		1,993
リース債務		977		822
資産除去債務		759		768
その他の負債		18,452		21,254
役員退職慰労引当金		30		30
睡眠預金払戻損失引当金		1,139		1,016
偶発損失引当金		444		441
繰延税金負債		5,571		4,194
再評価に係る繰延税金負債	11	34	11	28
支払承諾		8,588		9,938
負債の部合計		4,448,113		4,470,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	653	652
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	394	392
利益剰余金	105,269	109,601
利益準備金	5,586	6,072
その他利益剰余金	99,683	103,528
繰越利益剰余金	99,683	103,528
自己株式	1,521	2,462
株主資本合計	184,499	187,887
その他有価証券評価差額金	29,122	24,503
繰延ヘッジ損益	33	130
土地再評価差額金	11 78	11 65
評価・換算差額等合計	29,167	24,438
新株予約権	81	88
純資産の部合計	213,748	212,413
負債及び純資産の部合計	4,661,861	4,683,334

(2)【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	35,284	36,206
資金運用収益	24,783	23,704
(うち貸出金利息)	16,408	16,181
(うち有価証券利息配当金)	8,110	7,318
役務取引等収益	5,352	5,465
その他業務収益	1,299	1,334
その他経常収益	1 3,848	1 5,702
経常費用	24,242	26,168
資金調達費用	1,537	984
(うち預金利息)	698	455
役務取引等費用	2,469	2,535
その他業務費用	371	3,708
営業経費	2 18,248	2 17,179
その他経常費用	3 1,616	3 1,759
経常利益	11,041	10,038
特別利益	16	0
特別損失	38	129
税引前中間純利益	11,019	9,909
法人税、住民税及び事業税	2,644	2,333
法人税等調整額	696	827
法人税等合計	3,341	3,160
中間純利益	7,678	6,749

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186
当中間期変動額							
剰余金の配当					489	2,939	2,449
中間純利益						7,678	7,678
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計			0	0	489	4,738	5,228
当中間期末残高	80,096	259	394	653	5,586	96,828	102,414

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	881	177,056	27,000	46	104	27,059	52	204,167
当中間期変動額								
剰余金の配当		2,449						2,449
中間純利益		7,678						7,678
自己株式の取得	1,002	1,002						1,002
自己株式の処分	206	205						205
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,239	5		3,245	12	3,258
当中間期変動額合計	796	4,431	3,239	5		3,245	12	7,689
当中間期末残高	1,677	181,488	30,240	41	104	30,304	65	211,857

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269
当中間期変動額							
剰余金の配当					486	2,917	2,431
中間純利益						6,749	6,749
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			1	1	486	3,844	4,331
当中間期末残高	80,096	259	392	652	6,072	103,528	109,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,521	184,499	29,122	33	78	29,167	81	213,748
当中間期変動額								
剰余金の配当		2,431						2,431
中間純利益		6,749						6,749
自己株式の取得	1,003	1,003						1,003
自己株式の処分	61	60						60
土地再評価差額金の取崩		13						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,618	97	13	4,729	7	4,722
当中間期変動額合計	941	3,388	4,618	97	13	4,729	7	1,334
当中間期末残高	2,462	187,887	24,503	130	65	24,438	88	212,413

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,481百万円（前事業年度末は14,122百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、2004年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	2,961百万円	2,961百万円
出資金	260百万円	249百万円

2 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	59百万円	百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2,189百万円	2,249百万円
延滞債権額	59,747百万円	57,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	8百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	6,827百万円	7,411百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	68,764百万円	67,108百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
20,606百万円	19,249百万円

8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
百万円	1,479百万円

9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	463,366百万円	318,947百万円
その他の資産	297百万円	297百万円
計	463,663百万円	319,245百万円
担保資産に対応する債務		
預金	15,822百万円	7,586百万円
売現先勘定	17,520百万円	6,618百万円
債券貸借取引受入担保金	159,277百万円	48,216百万円
借入金	256,974百万円	228,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	27,282百万円	2,449百万円
その他の資産	百万円	20,000百万円

また、その他の資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
保証金敷金	1,219百万円	1,224百万円
金融商品等差入担保金	718百万円	220百万円

10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	429,739百万円	445,563百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	387,521百万円	401,520百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 11 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	5,000百万円

- 13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	25,564百万円	28,608百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	578百万円	155百万円
償却債権取立益	281百万円	440百万円
株式等売却益	2,380百万円	4,772百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	938百万円	852百万円
無形固定資産	852百万円	829百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	1,146百万円	1,200百万円
株式等売却損	310百万円	283百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	2,961	2,961
関連会社株式		
合計	2,961	2,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

(当行を株式交換完全親会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーを株式交換完全子会社とする株式交換)

当行は、2018年10月1日付で、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施いたしました。

なお、本株式交換の詳細については、中間連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得)

当行は、2018年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

自己株式の取得を行った理由

当行は、2018年10月1日付で、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換の効力発生により、当行普通株式が当行の完全子会社である株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシー及び阪和信用保証株式会社に割り当てられ、会社法第135条第3項の規定に基づき、当行が子会社の保有する自己株式を買い取るものであります。

取得した株式の種類

当行普通株式

取得した株式の総数

476千株

株式の取得価額の総額

756百万円

取得日

2018年10月31日

取得の方法

相対取引

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)

当行は、2018年11月12日開催の取締役会において、当行グループの従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

1 当制度の内容

(1) 導入の目的

当行は、2015年5月15日取締役会決議に基づく第2回目紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が終了したため、引き続き、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。

(2) 当制度の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(3) 従持信託の概要

委託者	当行
受託者	野村信託銀行株式会社
信託契約締結日	2018年11月13日
信託の期間	2018年11月13日～2021年11月17日

2 従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

11億円

3 当制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

原則として、信託終了時に持株会に加入している者ですが、定年退職や転籍等の会社都合による退会者も含めて「受益候補者」としております。

「受益候補者」は、所定の手続を行うことで受益者となります。死亡者等は受益者になることはできません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	口	信	吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	口	信	吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第209期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。